

令和 4 年 5 月 3 1 日 公表

第 1 2 4 回

令和 3 年度（下半期）財政状況書



まえがき

この「財政状況」は、市民のみなさんに市の財政状況をお知らせすることによって、市財政の実態と市の諸施策についてご理解をいただき、市勢の発展についてご協力をお願いするために、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、令和3年度下半期の財政状況及び令和4年度当初予算について、その概要を説明いたします。

※ 財政状況書は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況書の作成及び公表に関する条例（昭和29年江津市条例第42号）に基づき公表するものです。

目 次

I 令和3年度予算の状況

1	一般会計の予算	1 頁
2	一般会計予算の執行状況	5 頁
3	特別会計予算の執行状況	6 頁
4	市民負担の状況	6 頁
5	市債（長期借入金）及び一時借入金の状況	7 頁
6	債務負担行為の状況	9 頁
7	繰越明許費	10 頁

II 令和4年度当初予算の概要

1	予算編成の方針	12 頁
2	予算規模	18 頁
3	一般会計の歳出予算	19 頁
4	一般会計の歳入予算	22 頁
5	債務負担行為	23 頁
6	特別会計	24 頁

I 令和3年度予算の状況

1. 一般会計の予算

令和3年度一般会計予算は、3月31日専決補正後で、第1表及び2表のとおり19,811,850千円となり、令和2年度3月専決補正後予算との比較では、2,154,186千円9.8%の減となっています。

令和3年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先しつつ、本市の最重要課題である人口減少対策を推進するため、令和2年3月に策定された「第6次江津市総合振興計画」の重点プロジェクト「第2期江津市版総合戦略」における基本目標に重点をおき、編成しました。

市税等自主財源の伸びが見込めない中、定住促進をはじめとする喫緊の課題に対して最小の経費で最大の効果があがるよう一人ひとりが創意・工夫を凝らし、市民から付託を受けた貴重な財源を有効に活用することを考えていかなければなりません。

以上のような方針により当初予算を編成した後、早急に措置が必要なものについて補正を行いました。

(1) 歳 出

【10月1日専決補正予算（第8号）】

10月1日専決補正（第8号）については、農業用施設や農地の災害復旧事業など、総額78,216千円の増額補正を行いました。

【10月18日補正予算（第9号）】

10月18日補正（第9号）については、新型コロナウイルスワクチン接種事業32,737千円、新型コロナウイルス感染症対策費（中小企業等持続化応援金経費、ごうつ地域応援券経費）176,268千円等により、総額209,005千円の増額補正を行いました。

【12月補正予算（第10号）】

12月補正（第10号）については、ふるさとづくり寄付金事業54,348千円、公共土木施設災害復旧事業60,900千円の増等により、総額で193,351千円の増額補正を行いました。

【12月9日補正予算（第11号）】

12月9日補正（第11号）については、子育て世帯臨時特別給付金給付事業等により、176,862千円の増額補正を行いました。

【12月21日専決補正予算（第12号）】

12月21日専決補正（第12号）については、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業458,612千円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業165,000千円増等、総額633,612千円の増額補正を行いました。

【3月補正予算（第13号）】

3月補正（第13号）については、決算見込みによる事業費の減額もありましたが、市債の任意繰上償還1,073,021千円などの計上により総額604,301千円の増額補正を行いました。

【3月31日専決補正予算（第14号）】

3月31日専決補正（第14号）は、主に歳入の確定に伴う補正ですが、事業費の調整により3,957千円の増額補正を行いました。

（2）歳入

歳入については、市税、地方交付税、国庫支出金、市債等の確定に伴って補正を行い、最終予算額は19,811,850千円となっています。

第 1 表

令和3年度歳出予算款別補正状況

(単位：千円)

款 別	3年度当初		10月1日専決後 予算額	10月18日補正 予算額	12月補正 予算額	12月9日補正 予算額	12月21日専決 予算額	3月補正 予算額	3月31日専決 予算額	小 計	繰越予算額	合計(最終)	構成比
	予算額	構成比 %											
1 議 会 費	132,582	0.9	131,407					△ 8,437		122,970		122,970	0.6
2 総 務 費	1,986,995	13.2	1,969,090		114,201	530		35,435		2,119,256	1,018,367	3,137,623	15.8
3 民 生 費	5,402,586	36.0	5,406,484		11,521	176,332	623,612	△ 189,668		6,028,281	990	6,029,271	30.4
4 衛 生 費	1,490,759	9.9	1,553,585	32,737	147			△ 49,071		1,537,398	57,288	1,594,686	8.0
5 労 働 費	38,679	0.3	38,679					△ 3,023		35,656		35,656	0.2
6 農 林 水 産 業 費	487,705	3.2	606,220		4,900			△ 8,811		602,309	13,122	615,431	3.1
7 商 工 費	167,852	1.1	617,318	176,268	6,742		10,000	△ 76,068		734,260	84,786	819,046	4.1
8 土 木 費	1,399,484	9.3	1,401,048		△ 5,824			△ 20,206	3,957	1,378,975	258,129	1,637,104	8.3
9 消 防 費	692,495	4.6	711,674		200			3,646		715,520	16,287	731,807	3.7
10 教 育 費	1,065,613	7.1	1,154,823		564			△ 66,905		1,088,482	57,560	1,146,042	5.8
11 災 害 復 旧 費	400	0.0	645,875		60,900			△ 71,188		635,587	96,180	731,767	3.7
12 公 債 費	2,141,850	14.3	2,141,850					1,058,597		3,200,447		3,200,447	16.2
13 予 備 費	10,000	0.1	10,000							10,000		10,000	0.1
歳 出 合 計	15,017,000	100.0	16,388,053	209,005	193,351	176,862	633,612	604,301	3,957	18,209,141	1,602,709	19,811,850	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは合致しない場合があります。

第 2 表

令和3年度歳入予算款別補正状況

(単位：千円)

款 別	3年度当初		10月1日専決後 予算額	10月18日補正 予算額	12月補正 予算額	12月9日補正 予算額	12月21日専決 予算額	3月補正 予算額	3月31日専決 予算額	小 計	繰越予算額	合計(最終)	構成比 %
	予算額	構成比 %											
1 市 税	2,555,798	17.0	2,555,798					134,460		2,690,258		2,690,258	13.6
2 地 方 譲 与 税	154,430	1.0	154,430						9,119	163,549		163,549	0.8
3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	3,000						△ 79	2,921		2,921	0.0
4 配 当 割 交 付 金	6,000	0.0	6,000						5,037	11,037		11,037	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	4,000	0.0	4,000						6,211	10,211		10,211	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	20,000	0.1	20,000						10,564	30,564		30,564	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	370,000	2.5	370,000						175,803	545,803		545,803	2.8
8 環 境 性 能 割 交 付 金	7,000	0.0	7,000						△ 283	6,717		6,717	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	16,000	0.1	16,000						63,213	79,213		79,213	0.4
10 地 方 交 付 税	5,730,000	38.2	5,742,752		48,348			617,563	375,450	6,784,113		6,784,113	34.2
11 交通安全対策特別交付金	2,500	0.0	2,500						△ 517	1,983		1,983	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	96,999	0.6	108,922					△ 4,293	△ 5,504	99,125		99,125	0.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	193,307	1.3	193,307		4,406			△ 400		197,313		197,313	1.0
14 国 庫 支 出 金	2,033,988	13.5	2,669,376	82,852	29,948	176,858	623,606	△ 103,075	△ 4,353	3,475,212	668,915	4,144,127	20.9
15 県 支 出 金	1,062,947	7.1	1,290,987		3,651			△ 35,018	△ 46,301	1,213,319	4,893	1,218,212	6.1
16 財 産 収 入	15,290	0.1	15,290					△ 491	7,648	22,447		22,447	0.1
17 寄 付 金	100,000	0.7	100,320		71,020			8,618	30	179,988		179,988	0.9
18 繰 入 金	815,087	5.4	400,378	33,553				299,729	△ 603,081	130,579		130,579	0.7
19 繰 越 金	10,000	0.1	551,005							551,005	342,501	893,506	4.5
20 諸 収 入	438,154	2.9	455,488		78	4	6	58,261		513,837		513,837	2.6
21 市 債	1,382,500	9.2	1,721,500	92,600	35,900		10,000	△ 371,053	11,000	1,499,947	586,400	2,086,347	10.5
歳 入 合 計	15,017,000	100.0	16,388,053	209,005	193,351	176,862	633,612	604,301	3,957	18,209,141	1,602,709	19,811,850	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは合致しない場合があります。

2. 一般会計予算の執行状況

令和3年度一般会計予算の3月31日現在の執行状況は、第3表のとおりです。このうち歳入歳出とも予算現額に対して執行率の低いものは、令和4年度に繰り越して執行されるもの及び出納閉鎖期限の5月末までに整理されるものです。

第 3 表 令和3年度一般会計予算執行状況

(単位：千円)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入済額	収入割合 %	款 別	予算現額	支出済額	支出割合 %
1 市 税	2,690,258	2,699,222	100.3	1 議 会 費	122,970	120,002	97.6
2 地 方 譲 与 税	163,549	163,549	100.0	2 総 務 費	3,141,051	1,823,259	58.0
3 利 子 割 交 付 金	2,921	2,921	100.0	3 民 生 費	6,029,277	5,102,243	84.6
4 配 当 割 交 付 金	11,037	11,037	100.0	4 衛 生 費	1,594,686	1,244,893	78.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,211	10,211	100.0	5 労 働 費	35,656	34,491	96.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	30,564	30,564	100.0	6 農 林 水 産 業 費	618,578	413,256	66.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	545,803	545,803	100.0	7 商 工 費	819,046	627,768	76.6
8 環 境 性 能 割 金 交 付	6,717	6,717	100.0	8 土 木 費	1,637,104	1,045,433	63.9
9 地 方 特 例 金 交 付	79,213	79,213	100.0	9 消 防 費	731,767	602,062	82.3
10 地 方 交 付 税	6,784,113	6,784,113	100.0	10 教 育 費	1,146,042	993,377	86.7
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	1,983	1,983	100.0	11 災 害 復 旧 費	731,767	292,731	40.0
12 分 担 金 及 び 金 負 担	99,125	85,614	86.4	12 公 債 費	3,200,447	3,198,383	99.9
13 使 用 料 及 び 料 手 数	197,313	185,247	93.9	13 予 備 費	3,419	0	0.0
14 国 庫 支 出 金	4,144,127	3,409,302	82.3				
15 県 支 出 金	1,218,212	942,789	77.4				
16 財 産 収 入	22,447	19,542	87.1				
17 寄 付 金	179,988	147,819	82.1				
18 繰 入 金	130,579	0	0.0				
19 繰 越 金	893,506	893,507	100.0				
20 諸 収 入	513,837	386,434	75.2				
21 市 債	2,086,347	424,000	20.3				
合 計	19,811,850	16,829,587	84.9	合 計	19,811,810	15,497,898	78.2

3. 特別会計予算の執行状況

令和3年度特別会計予算の3月31日現在の執行状況は、第4表のとおりです。特別会計についても執行率の低いものは、令和4年度に繰り越して執行されるもの及び出納閉鎖期限の5月末までに整理されるものです。

第 4 表

令和3年度特別会計予算執行状況

(単位：千円)

会 計 名	予算現額	収入済額		支出済額	
		金 額	収入割合 %	金 額	支出割合 %
国民健康保険事業	3,294,631	2,882,425	87.5	3,075,084	93.3
国民健康保険診療所事業	2,274	344	15.1	1,817	79.9
後期高齢者医療事業	816,383	419,692	51.4	802,859	98.3
公共下水道事業	1,054,884	880,468	83.5	846,809	80.3
農業集落排水事業	305,577	265,505	86.9	250,096	81.8
合 計	5,473,749	4,448,434	81.3	4,976,665	90.9

4. 市民負担の状況

市の財政は、市民の直接、間接の負担によってまかなわれていますが、このうち直接の負担となるものは、市税、分担金、使用料手数料等です。このうち市税の状況は、第5表のとおりです。

第 5 表

区分		令和3年度	令和2年度
予算額 (千円)		千円 2,690,258	千円 2,678,669
内訳	市民税	1,015,237	1,012,768
	固定資産税	1,457,636	1,450,281
	市たばこ税	138,724	136,271
	その他の税	78,661	79,349
歳入全体に対する割合		13.6%	12.2%
市民1人当たりの市税負担額		120,574円	117,295円

5. 市債（長期借入金）及び一時借入金の状況

(1) 市債（長期借入金）

市債は、建設事業や災害復旧事業など適債事業の財源とするための長期借入金で令和3年度の予算現額は、第6表のとおりです。

第 6 表

市 債 額

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区 分	予算現額	内 容	
公共事業等債	57,500	橋梁長寿命化事業	8,500 (内繰越分 8,500)
		通学路整備事業	4,900 (内繰越分 4,900)
		道路ストック修繕事業	11,900
		落石対策事業	25,900 (内繰越分 19,000)
		急傾斜地崩壊対策事業	400
		川平地区土地利用一体型水防災事業(急傾斜分)	4,900
		公共駐車場整備事業	1,000 (内繰越分 1,000)
災害復旧事業債	262,700	現年発生公共土木施設災害復旧事業	209,300 (内繰越分 24,400)
		現年発生農業用施設施設災害復旧事業	36,600 (内繰越分 1,700)
		現年発生農地災害復旧事業	9,000
		現年発生林地災害復旧事業	6,000
		現年発生漁港施設災害復旧事業	800
		過年発生公共土木施設災害復旧事業	900
		過年発生農地災害復旧事業	100
教育・福祉施設等整備事業債 (学校教育施設等整備事業債 一般補助施設整備等事業債)	7,800	小学校大規模改修事業	2,800
		中学校大規模改修事業	500
		防災集団移転促進事業	4,500
一般単独事業債 (緊急自然災害防止対策事業債 緊急防災・減災事業債 緊急浚渫推進事業債 公共施設等適正管理推進事業債)	126,100	現年発生林地崩壊防止事業	15,400 (内繰越分 3,900)
		災害関連緊急治山事業	58,600
		急傾斜地崩壊対策事業	2,000
		防災施設整備事業	27,100
		消火栓整備事業	4,000
		緊急浚渫推進事業	10,000
		公共施設等適正管理推進事業	9,000
過疎対策事業債	1,321,800	過疎対策事業(ソフト事業)	154,000
		市民センター整備事業	47,900
		高度無線環境整備推進事業	419,100 (内繰越分 419,100)
		地域コミュニティ交流センター整備事業	2,500
		保育所等整備事業	30,600
		火葬場整備事業	12,500
		地域医療支援対策事業	148,100
		農道整備事業	9,700
		有福温泉活性化事業	46,600
		市道敬川大浜線側溝改良事業	9,200
		星島線道路改良事業	6,900 (内繰越分 2,300)
		橋梁長寿命化事業	27,800
		通学路整備事業	64,700 (内繰越分 4,300)
		石見海浜公園整備事業	6,500
		川越地区都市防災総合推進事業	65,500
		東高浜市街地整備事業	61,400 (内繰越分 24,000)
		公園施設長寿命化事業	11,600 (内繰越分 600)
		蛭子北道路整備事業	66,400 (内繰越分 61,900)
		公共駐車場整備事業	8,500 (内繰越分 8,500)
		郷田和木海岸線道路整備事業	14,800
		星島線緑地整備事業	16,200
		緊急自動車等更新事業	30,100
		スクールバス整備事業	5,000
		小学校大規模改修事業	4,800
		中学校大規模改修事業	2,000
		学校大規模改修事業(電気設備)	27,800
		学校給食施設整備事業	21,600
辺地対策事業債	34,400	ふるさと農道整備事業	2,700
		川平地区土地利用一体型水防災事業	16,600 (内繰越分 2,300)
		市道川戸渡田1号線改良事業	5,100
		林業専用道開設事業	10,000
臨時財政対策債	276,047		
計	2,086,347		

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	予算現額	内 容
下水道事業債	166,200	下水道建設事業分 139,000 (内繰越分 44,700) 資本費平準化債分 23,200 公営企業会計適用債分 4,000
過疎対策事業債	139,100	139,100 (内繰越分 44,800)
計	305,300	

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	予算現額	内 容
下水道事業債	2,600	2,600 (内繰越分 2,600)
過疎対策事業債	2,500	2,500 (内繰越分 2,500)
災害復旧事業債	9,600	災害関連農村生活環境施設災害復旧事業 9,600 (内繰越分 9,000)
計	14,700	

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に定められた歳出予算を執行するうえで、一時的に現金の不足を生じたときに短期間の借入を行って支出するもので令和3年度中の一時借入金の状況は、第7表のとおりであり、借り入れは行っていません。

第 7 表 一時借入金の状況

(一般会計)

(単位：千円or%)

月別	借 入				返 済		借入残高
	借入先	件数	金額	年利率	件数	金額	
							0
	一時借入はなし						
							0
							0
	計		0			0	0

6. 債務負担行為の状況

債務負担行為は、市が将来財政負担をすることになるものについて、各事項ごとに期間と限度額を定めるもので、その内容に将来の財政負担がすでに決まっているものと損失が生じた場合に定めた限度額の範囲内で補償するものがあります。10月1日専決補正以降における債務負担行為は第8表のとおりです。

第 8 表 債務負担行為 (新規分)

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
島根県農業信用基金協会 損失補償	令和3年度以降返済年度まで	島根県農業経営等緊急対応資金融資要綱（令和3年度大雨・台風農業被害対策資金）に基づき島根県農業信用基金協会が債務の保証を行った認定農業者等がその債務を履行しないときに債務保証引受額15,000千円を限度として、その6%に相当する額

7. 繰越明許費

一般会計及び特別会計において、令和3年度予算を令和4年度に繰越して使用するための繰越明許費として第9表のとおり計上しています。

第 9 表 繰越明許費

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	事業名	限度額
2.総務費	1.総務管理費	財産管理費	1,400
		普通財産管理費	1,400
		新型コロナウイルス感染症対策費(財産管理費)	3,000
		情報化推進費	2,400
		新世代事業	1,000
	3.戸籍住民基本台帳費	住基ネットワーク費	4,274
3.民生費	1.社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	260,000
	2.児童福祉費	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	5,000
4.衛生費	1.保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	37,708
6.農林水産業費	1.農業費	情報収集等業務効率化支援事業	270
		新型コロナウイルス感染症対策費(農業総務費)	5,000
		都野津畑地灌漑水路撤去事業	3,000
	2.林業費	現年発生林地崩壊防止事業	19,647
		災害関連緊急治山事業	58,600
7.商工費	1.商工費	有福温泉活性化事業	50,000
8.土木費	2.道路橋梁費	道路維持補修事業	5,000
		市道川戸渡田1号線改良事業	4,609
		市道敬川大浜線側溝改良事業	14,200
		橋梁長寿命化事業	45,100
		通学路整備事業	109,200
		田の原3号線道路改良事業	4,000
		道路ストック修繕事業	15,300
		落石対策事業	14,700
	3.河川費	河川維持補修事業	10,000
		土地利用一体型水防災事業	21,400

款	項	事業名	限度額
8.土木費	5.都市計画費	都市計画総務費	6,188
		都市防災総合推進事業	33,725
		景観改善推進事業	2,100
		公園施設長寿命化事業	11,100
		都市再生整備計画事業	57,785
		住環境整備事業	51,208
		防災集団移転促進事業	7,194
10.教育費	1.教育総務費	G I G Aスクール構想整備事業	10,230
	2.小学校費	新型コロナ感染症対策費(小学校費)	13,554
	3.中学校費	新型コロナ感染症対策費(中学校費)	5,198
11.災害復旧費	1.農林水産業施設災害復旧費	現年発生農業用施設災害復旧事業	168,550
		現年発生林道災害復旧事業	58,697
		現年発生農地災害復旧事業	856
	2.公共土木施設災害復旧費	現年発生公共土木施設災害復旧事業	239,800

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

款	項	事業名	限度額
1.下水道費	3.下水道建設費	公共下水道事業(公共)	146,000

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

款	項	事業名	限度額
2.事業費	1.農業集落排水施設整備費	農業集落排水施設整備事業	36,084

Ⅱ 令和4年度当初予算の概要

1. 予算編成の方針

(1) 令和4年度地方財政対策の概要

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2021（令和3年6月18日閣議決定）」において、新型コロナウイルス感染症により厳しい影響を受けた女性や非正規雇用の方々、生活困窮者、孤独・孤立状態にある方々など、格差の拡大・固定化につながらないように目配りの効いた政策運営を行うとしています。一方、デジタル技術を活用した柔軟な働き方やビジネスモデルの変化、環境問題への意識の高まり、東京一極集中が変化する兆しなど、未来に向けた変化が大きく動き始めており、これを契機として経済の構造改革を戦略的に進めポストコロナの持続的な成長基盤を作っていくかなければならないとしています。

当面は新型コロナウイルス感染症の拡大防止に引き続き万全を期す中で、厳しい経済的な影響に対して、雇用の確保と事業の継続、生活の下支えのための重点的・効果的な支援策を講じて国民の命と暮らしを守り抜くと同時に、グリーン社会の実現、デジタル化の加速、活力ある地方創り、少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現など、成長分野への重点的な資源配分を行うこととしています。

こうした状況を踏まえ、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額については、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとされ、総務省の概算要求の中で、地方交付税については約17.5兆円（対前年比+623億円、+0.4%）の要求となっています。

島根県は、令和2年度から令和6年度までを期間とする「中期財政運営方針」の中で、スクラップ・アンド・ビルドの徹底、行政の効率化・最適化の推進、県有財産の売却などによる財源確保、決算剰余金等を活用した財政基盤の強化を進めると同時に、「島根創生計画」に掲げる将来像「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」を推進するため、事業費の確保と健全な財政運営の両立に取り組むこととしています。

(2) 本市の財政状況

令和2年度普通会計決算において、「財政健全化判断比率」の4指標はいずれも基準内数値となっており、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、92.4%（前年比1.5ポイント減）と改善が見られるものの、依然として硬直的な財政状況となっています。

また、令和3年度一般会計予算においては、新型コロナウイルス感染症対策や台風・大雨等の影響により、10月補正後でなお約4億円の基金を取崩しています。

今後、新庁舎建設事業や防災情報伝達システム整備事業等の大型事業で借り入れた地方債の償還や、新型コロナウイルス感染症の拡大による市税や各種交付金等の見込が不透明な状況の中、限られた財源でより効率的な財政運営が行えるよう、事業精査についても着実に行わなければなりません。

(3) 令和4年度予算編成について

令和4年度は市長改選の年であるため、当初予算編成は「骨格的予算」となり、継続事業を除く政策的経費は改選後補正予算対応となりますが、改選後補正予算対応となるものも含めて今回の当初予算において要求することとします。

予算配分については、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先しつつ、本市の最重要課題である人口減少対策を推進するため、令和2年3月に策定された「第6次江津市総合振興計画」の重点プロジェクト「第2期江津市版総合戦略」における基本目標（①多様な生業（なりわい）と魅力ある雇用があるまち、②住みたい！自分を活かせる場所があるまち、③子どもたちの未来を地域みんなで育むまち、④住み慣れた地域で安心して暮らせるまち）に重点をおくものとします。

なお、予算要求における基本的な考え方は、次のとおりとします。

- ① 新型コロナウイルスの感染状況及び国・県等の動向を注視し、必要な対策を講じること。
- ② 選択と集中により「第6次江津市総合振興計画」及び「第2期江津市版総合戦略」における重点施策等の着実な推進を図ること。
- ③ 歳入を適正に確保すること。
- ④ 年間の総合予算を要求することに十分留意すること。
- ⑤ 新規事業については、企画会議等による詳細な検討後、中長期的に必要となる歳出一般財源総額の推移を踏まえて予算要求を行うこと。また、これに合わせ既存事業の整理、統合、廃止を検討すること。

歳入、歳出の主なものは、次のとおりです。

①歳入について

市税については、市民税が94,093千円の増、固定資産税の37,111千円の増等により総額で142,710千円の増額となっています。

国庫支出金は、私立保育所委託費の41,409千円の減、新型コロナウイルスワクチン接種対策費の49,528千円の減、保育所施設整備事業の55,378千円の減等により、総額で27,662千円の減額となっています。

県支出金は、既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業補助金の34,996千円の減、担い手育成対策事業（ハード）の51,794千円の増、過年発生農業用施設災害復旧事業の280,250千円の増等により、総額で311,712千円の増額となっています。

繰入金は、財政調整基金繰入金の256,675千円の減、地域振興基金繰入金の16,507千円の減等により総額で294,340千円の減額となっています。

市債については、市民センター整備事業の77,200千円の減、地域医療支援対策事業の148,100千円の減、臨時財政対策債の250,000千円の減等により、総額300,900千円の減額となっています。

費目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	比較増減	
市税	2,698,508	2,555,798	142,710	5.6
	市民税(個人) 77,920千円増、市民税(法人) 16,173千円増、固定資産税 37,111千円増			
地方譲与税	156,600	154,430	2,170	1.4
	自動車重量譲与税 3,400千円減、森林環境譲与税 6,670千円増			
利子割・配当割・株式譲渡 所得割交付金	17,000	13,000	4,000	30.8
法人事業税交付金	30,000	20,000	10,000	50.0
地方消費税交付金	500,000	370,000	130,000	35.1
環境性能割交付金	8,000	7,000	1,000	14.3
地方特例交付金	15,700	16,000	△ 300	△ 1.9
地方交付税	6,050,000	5,730,000	320,000	5.6
交通安全対策特別交付金	2,000	2,500	△ 500	△ 20.0
分担金及び負担金	103,258	96,999	6,259	6.5
	老人福祉施設入所者負担金 2,519千円増、放課後児童クラブ利用負担金 2,447千円増			
使用料及び手数料	205,500	193,307	12,193	6.3
	有温泉使用料 16,902千円増、地場産業振興センター使用料 1,999千円減			
国庫支出金	2,006,326	2,033,988	△ 27,662	△ 1.4
	私立保育所委託費 41,409千円減、新型コロナウイルスワクチン接種対策費 49,528千円減 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 36,431千円増、保育所施設整備事業 55,378千円減 都市構造再編集中央支援事業 35,347千円増、学校施設環境改善交付金事業 26,729千円増			
県支出金	1,374,659	1,062,947	311,712	29.3
	既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業補助金 34,996千円減 担い手育成対策事業（ハード） 51,794千円増、過年発生農業用施設災害復旧事業 280,250千円増 衆議院議員選挙費 19,188千円減、県知事県議会議員選挙費 13,440千円増、参議院議員選挙費 21,562千円増			
財産収入	95,461	15,290	80,171	524.3
寄付金	100,000	100,000	0	0.0
繰入金	520,747	815,087	△ 294,340	△ 36.1
	財政調整基金繰入金 256,675千円減、地域振興基金繰入金 16,507千円減 元気！勇気！感動！ごうつ ふるさと基金繰入金 4,819千円減 公共施設等整備管理基金繰入金 15,200千円減			
繰越金	10,000	10,000	0	0.0
諸収入	460,641	438,154	22,487	5.1
	デジタル基盤改革支援補助金 8,342千円増、消防団員退職報償金受入金 5,000千円増 日本スポーツ振興センター助成金 4,682千円増			
市債	1,081,600	1,382,500	△ 300,900	△ 21.8
	市民センター整備事業 77,200千円減、地域コミュニティ交流センター整備事業 33,400千円増 地域医療支援対策事業 148,100千円減、川越地区都市防災総合推進事業 67,000千円増 大規模改修事業 69,800千円増、臨時財政対策債 250,000千円減			
合計	15,436,000	15,017,000	419,000	2.8

②歳出について

平成16年度に旧江津市と旧桜江町が合併して以来、現在までで人口は約5千人減少しています。この人口減少に歯止めをかけ、定住促進を図るため、限られた財源を最大限活用し、費用対効果を重視した施策を行っていく必要があります。

令和4年度当初予算においては、最重要課題である「定住促進」の推進に加えて、新型コロナウイルス対策に重点をおき、予算に盛り込んでいます。

(単位：千円)

費目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	4年/3年対比	
			金額	増減率%
議会費	131,441	132,582	△ 1,141	△ 0.9
総務費	1,945,602	1,986,995	△ 41,393	△ 2.1
	有福温泉公衆浴場管理費 22,335千円増、地域コミュニティ活性化事業 30,314千円増 地域の活力創出事業 89,196千円減、情報化推進費 45,662千円増、基幹系システム再構築事業 70,510千円減 DX推進事業 24,022千円増、総合市民センター費 77,647千円減、参議院議員選挙費 21,639千円増 県知事県議会議員選挙費 13,442千円増、市長・市議会議員選挙費 44,987千円増、衆議院議員選挙費 19,265千円減			
民生費	5,274,882	5,402,586	△ 127,704	△ 2.4
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金 11,876千円増、介護給付事業 19,205千円増 私立保育所施設整備補助事業 83,067千円減、新型コロナウイルス感染症対策費 15,900千円増 私立保育所委託費 73,025千円減、統合保育所運営委託事業 16,310千円減 乳幼児等医療費助成事業 10,886千円増、生活保護費 12,530千円増			
衛生費	1,305,689	1,490,759	△ 185,070	△ 12.4
	地域医療支援対策事業 158,342千円減、予防接種事業 42,356千円増、新型コロナウイルスワクチン接種事業 39,464千円減			
労働費	38,304	38,679	△ 375	△ 1.0
農林水産業費	583,914	487,705	96,209	19.7
	担い手育成対策事業 67,181千円増、地域林業循環創造事業 10,265千円増 過年発生林地崩壊防止事業 11,000千円増、水産業総務費 12,341千円増			
商工費	171,810	167,852	3,958	2.4
	サテライトオフィス等整備推進事業 5,894千円増、有福温泉活性化事業 4,702千円増			
土木費	1,615,487	1,399,484	216,003	15.4
	橋梁長寿命化事業 16,500千円減、通学路整備事業 17,600千円減 田の原3号線道路改良事業 36,700千円減、土地利用一体型水防災事業 23,488千円減 都市防災総合推進事業 102,471千円増、公園施設長寿命化事業 28,304千円増 都市再生整備計画事業 170,838千円増、防災集団移転促進事業 12,164千円増			
消防費	678,824	692,495	△ 13,671	△ 2.0
	広域消防事業 52,627千円減、消防活動充実強化事業 31,909千円増			
教育費	1,198,351	1,065,613	132,738	12.5
	学校空調整備事業 22,198千円増、小学校教育施設整備事業 60,714千円増 スクールバス運行事業 12,035千円減、中学校教育施設整備事業 31,567千円増 学校給食費 14,637千円減			
災害復旧費	299,600	400	299,200	74,800.0
	過年発生農業用施設災害復旧事業 299,300千円増			
公債費	2,182,096	2,141,850	40,246	1.9
	長期債元金 62,950千円増、長期債利子 22,704千円減			
予備費	10,000	10,000	0	0.0
合計	15,436,000	15,017,000	419,000	2.8

★江津市版総合戦略の主な事業★

(単位:千円)

基本目標と基本施策	款	主な事業	予算額
1. 生業(なりわい)を増やし安定した雇用をつくる			
①地域産業の競争力強化(新分野進出・新事業展開・創業支援)	労働費	産業人材確保対策事業	2,418
		地域雇用活性化推進事業	31,000
	商工費	商業活性化支援事業	10,160
		産業振興支援事業【石州瓦販路開拓支援事業補助】	2,000
		地域産業体質強化推進事業	2,700
②地域資源を活用した産業の創出と育成、創業の促進	総務費	コミュニティビジネス創出支援事業	4,000
		定住促進総合対策事業【女性のプチ起業支援】	800
	農林水産業費	みんなでつなげる有機の郷事業	1,095
		農林水産振興総合事業【コケプロジェクト等】	7,563
		地産地消支援事業	3,870
		地域林業循環創造事業	28,309
③安定した雇用の確保	労働費	ワークステーション江津事業	2,952
		【再掲】地域雇用活性化推進事業	-
	農林水産業費	担い手育成対策事業(ソフト)	13,254
		担い手育成対策事業(ハード)	62,152
		地域林業循環創造事業【担い手確保・育成支援事業補助】	1,000
	商工費	サテライトオフィス等整備推進事業	5,894
企業立地推進事業		2,574	
④観光産業の推進	商工費	有福温泉活性化事業	4,702
		観光費【ひと・まちプラザ神楽定期公演事業】	1,860
2. 住みたい！自分を活かせる場所があるまち			
①UIターンの促進	総務費	定住促進総合対策事業【相談員設置・移住支援補助金等】	6,022
		定住促進空き家活用事業【空き家バンク事業】【定住促進集落活性化住宅管理事業】	5,761
		地域の活力創出事業【外部人材受入促進事業、まち・ひと結び事業】	3,440
		コミュニティビジネス創出支援事業【若年世代UIターン起業支援補助】	3,000
		広報広聴費【ホームページシステム管理料】	5,356
		シティプロモーション推進事業	2,677
	労働費	【再掲】ワークステーション江津事業	-
②若年世代の人口減少を抑制	総務費	高校支援対策補助事業	1,353
	労働費	産業人材確保対策事業【企業見学会】	163
		【再掲】ワークステーション江津事業	-
③ふるさと回帰・地域を担う人づくり	教育費	ふるさと教育推進事業	930
		教育の魅力化推進事業	11,800
		放課後子ども教室推進事業	5,627
		ふるさとキャリア教育推進事業	4,500

3. 子どもたちの未来を地域みんなで育むまち

①結婚の希望をかなえる	総務費	定住促進総合対策事業【恋活応援団活動支援事業】	600
	民生費	児童福祉総務費【高校生人生設計啓発事業】	63
②結婚・妊娠・出産・子育て・再就職の不安感や孤独感を解消する	民生費	保育施設等利用者支援事業	6,675
		ファミリーサポートセンター事業	2,000
		次世代育成支援推進事業	1,697
		地域子育て支援拠点事業	20,911
		赤ちゃん登校日事業	2,928
		地域子育て支援センター費	23,408
	衛生費	こんにちは赤ちゃん事業	317
	養育支援訪問事業	212	
	母子保健事業【不妊治療支援事業・産後ケア事業】	5,100	
③子育ての経済的負担の軽減	民生費	母子福祉費【一人親家庭支援事業】	1,630
		乳幼児等医療費助成事業	54,249
	教育費	小学校教育振興費【要保護・準要保護児童生徒就学援助費】	15,041
		中学校教育振興費【要保護・準要保護児童就学援助費】	13,315
④保育・教育環境の充実	民生費	私立保育所等特別保育事業【障がい児保育、延長保育、一時保育、保育所地域活動事業】	39,695
		公立保育所特別保育事業【障がい児保育、延長保育、一時保育、病後児保育等】	36,812
		私立保育所運営費補助事業	16,252
		保育士確保対策事業【途中入所児童受入推進事業、保育士就労奨励金】	21,140
	教育費	指導主事配置事業	12,735
		学校支援員等配置事業【小・中学校】	50,655
		英語指導員招致事業	21,936
		事務局費【読解力育成事業 実用英語技能検定料補助】	1,015
		不登校等支援事業	11,882
		スクールソーシャルワーカー活用事業	1,125
	人権教育推進事業	663	
⑤仕事と子育ての両立支援	総務費	【再掲】定住促進総合対策事業【女性のプチ起業支援】	-
	教育費	放課後児童クラブ事業	89,130

4. 住み慣れた地域で安心して暮らせるまち

①地域コミュニティ(住民自治組織)の形成による支え合いの仕組みづくり、安心・安全な暮らしの確保	総務費	生活交通バス事業	15,356
		地域コミュニティ活性化事業	154,686
		地域公共交通推進事業	6,207
		小さな拠点づくり推進事業	10,650
	農林水産業費	有害鳥獣被害対策事業	14,867
		多面的機能支払事業	25,336
		中山間地域等直接支払事業	15,079
消防費	環境保全型農業直接支援対策事業	4,034	
	災害対策費【防災士養成事業負担金】	120	
②中心市街地の活性化、地域公共交通のネットワーク化	総務費	【再掲】地域公共交通推進事業	-
	商工費	【再掲】商業活性化支援事業	-
	土木費	中心市街地整備事業	520
③健康で安心して暮らせる医療・介護と保健・福祉の体制づくり	民生費	地域支援・任意事業	22,986
		地域支援・介護予防・日常生活支援総合事業	18,696
		地域支援・包括的支援事業【地域包括支援センター】	72,761
	衛生費	地域医療支援対策事業	248,406
		健康増進事業	2,112
		がん検診事業	19,307

合 計	(74事業)	1,321,241
-----	--------	-----------

2. 予算規模

令和4年度の当初予算の規模は、第10表のとおりです。

令和3年度の一般会計予算総額は、15,017,000千円でありましたが、令和4年度は15,436,000千円で、前年度当初予算との比較では419,000千円 2.8%の増額となっています。

また、特別会計を含めた予算総額は、20,674,974千円で、対前年比502,049千円 2.5%の増額となりました。

第 10 表 令和4年度予算総括表

単位:千円

会 計 別		令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	比較増減	増減率 (%)
一 般 会 計		15,436,000	15,017,000	419,000	2.8
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,166,375	3,238,452	△ 72,077	△ 2.2
	国民健康保険診療所事業	2,368	2,379	△ 11	△ 0.5
	後期高齢者医療事業	838,679	809,548	29,131	3.6
	公共下水道事業	919,549	914,467	5,082	0.6
	農業集落排水事業	312,003	191,079	120,924	63.3
	小 計	5,238,974	5,155,925	83,049	1.6
合 計		20,674,974	20,172,925	502,049	2.5

3. 一般会計の歳出予算

(1) 性質別予算の状況

歳出予算が、どのような性質の経費であるかによって分類したものを性質別分類といい、人件費や扶助費等の義務的経費と、普通建設事業費等の投資的経費と、その他の経費の三つに大別できます。この分類によって、どのような経済的機能を果たす経費が、どの程度支出されるかを知ることができます。

令和4年度の状況は、第11表のとおりです。

義務的経費とは、その支出が法令上または性質上義務づけられているものをいい、収入が減ったからといって容易に縮小することができない性格のもの、すなわち人件費、公債費及び扶助費を合わせたものをいいます。

この経費の割合が低いほど財政の弾力性があり、高くなると財政の硬直度高まるとされています。

人件費は、前年度当初予算と比較すると0.9% (20,230千円)の増、公債費は、1.9% (40,246千円)の増となりました。

また、扶助費については、前年度当初予算と比較すると1.9% (58,228千円)の減となっています。

投資的経費とは、道路、河川、公園、の建設等のように、その経済効果が後年度まで継続し、社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費を合わせたものです。

普通建設事業費は、前年度当初予算と比較すると9.7% (116,006千円)の増となっており、これは、都市再生整備事業、都市防災総合推進事業等の増によるものです。

災害復旧事業費は、前年度当初予算と比較すると74,800% (299,200千円)の増となっており、これは、令和3年に発生した災害に伴う過年発生農業用施設災害復旧事業の増によるものです。

その他の経費は、物件費、維持補修費、補助費など合わせた経費であり、主なものは地域医療支援対策事業等です。その他の経費の総額は、前年度当初予算と比較すると0.03% (1,546千円)の増と昨年度とほぼ同程度となっています。

第 11 表

性質別歳出予算の状況

(単位 千円or%)

区 分	令和4年度 当初予算額	構成比	令和3年度 当初予算額	構成比	比較増減		
					増減額	伸率	
義務的経費	人件費	2,366,047	15.3	2,345,817	15.6	20,230	0.9
	扶助費	3,082,448	20.0	3,140,676	20.9	△ 58,228	△ 1.9
	公債費	2,182,096	14.1	2,141,850	14.3	40,246	1.9
	小計	7,630,591	49.4	7,628,343	50.8	2,248	0.0
投資的経費	普通建設事業費	1,310,046	8.5	1,194,040	8.0	116,006	9.7
	災害復旧事業費	299,600	1.9	400	0.0	299,200	74,800.0
	小計	1,609,646	10.4	1,194,440	8.0	415,206	34.8
その他の経費	物件費	2,088,632	13.3	2,000,462	13.3	88,170	4.4
	維持補修費	267,468	1.7	231,390	1.5	36,078	15.6
	補助費等	1,960,152	12.7	2,078,871	13.8	△ 118,719	△ 5.7
	積立金	43,316	0.3	50,931	0.3	△ 7,615	△ 15.0
	出資金	22	0.0	22	0.0	0	0.0
	貸付金	66,136	0.4	66,576	0.4	△ 440	△ 0.7
	繰出金	1,760,037	11.4	1,755,965	11.7	4,072	0.2
	予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	小計	6,195,763	40.1	6,194,217	41.2	1,546	0.0
合計	15,436,000	100.0	15,017,000	100.0	419,000	2.8	

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは合致しない場合があります。

(2) 目的別予算の状況

歳出予算が、どのような行政目的に使われるかを分類したものが目的別予算であり、この分類によって行政分野ごとの施策の水準や規模を知ることができます。

令和4年度の目的別予算の状況は、第12表のとおりです。民生費が5,274,882 千円(34.2%)で最も多く、公債費 2,182,096 千円(14.1%)、総務費 1,945,602 千円(12.6%)、土木費 1,615,487 千円(10.5%)の順になっています。伸び率では、災害復旧費が74,800%の増、衛生費が12.4%の減となりました。

第 12 表 目的別歳出予算の状況

(単位 千円or%)

款 別	令和4年度 当初予算額	構成比	令和3年度 当初予算額	構成比	比較増減	
					増減額	伸率
議 会 費	131,441	0.9	132,582	0.9	△ 1,141	△ 0.9
総 務 費	1,945,602	12.6	1,986,995	13.2	△ 41,393	△ 2.1
民 生 費	5,274,882	34.2	5,402,586	36.0	△ 127,704	△ 2.4
衛 生 費	1,305,689	8.5	1,490,759	9.9	△ 185,070	△ 12.4
労 働 費	38,304	0.2	38,679	0.3	△ 375	△ 1.0
農 林 水 産 業 費	583,914	3.8	487,705	3.2	96,209	19.7
商 工 費	171,810	1.1	167,852	1.1	3,958	2.4
土 木 費	1,615,487	10.5	1,399,484	9.3	216,003	15.4
消 防 費	678,824	4.4	692,495	4.6	△ 13,671	△ 2.0
教 育 費	1,198,351	7.8	1,065,613	7.1	132,738	12.5
災 害 復 旧 費	299,600	1.9	400	0.0	299,200	74,800.0
公 債 費	2,182,096	14.1	2,141,850	14.3	40,246	1.9
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	15,436,000	100.0	15,017,000	100.0	419,000	2.8

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは合致しない場合があります。

4. 一般会計の歳入予算

(1) 項目別予算の状況

歳入の予算を款別に見ると第13表のとおりで、地方交付税 6,050,000 千円(39.2%)が最も多く、次いで、市税 2,698,508 千円(17.5%)、国庫支出金 2,006,326 千円(13.0%)、県支出金 1,374,659 千円(8.9%)の順になっております。

市税などの自主財源比率は、歳入の27.2%(4,194,115千円)と依然として低位に推移しております。人口減少が続く中、市税の増を見込むには厳しく、地方交付税や市債などの依存財源に頼らざるを得ない状態が続いています。

第 13 表 歳入予算の状況

(単位 千円or%)

款 別	令和4年度 当初予算額	構成比	令和3年度 当初予算額	構成比	比較増減	
					増減額	伸率
市 税	2,698,508	17.5	2,555,798	17.0	142,710	5.6
地 方 譲 与 税	156,600	1.0	154,430	1.0	2,170	1.4
利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	8,000	0.1	4,000	0.0	4,000	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	30,000	0.2	20,000	0.1	10,000	50.0
地 方 消 費 税 交 付 金	500,000	3.2	370,000	2.5	130,000	35.1
環 境 性 能 割 交 付 金	8,000	0.1	7,000	0.0	1,000	14.3
地 方 特 例 交 付 金	15,700	0.1	16,000	0.1	△ 300	△ 1.9
地 方 交 付 税	6,050,000	39.2	5,730,000	38.2	320,000	5.6
交通安全対策特別交付金	2,000	0.0	2,500	0.0	△ 500	△ 20.0
分 担 金 及 び 負 担 金	103,258	0.7	96,999	0.6	6,259	6.5
使 用 料 及 び 手 数 料	205,500	1.3	193,307	1.3	12,193	6.3
国 庫 支 出 金	2,006,326	13.0	2,033,988	13.5	△ 27,662	△ 1.4
県 支 出 金	1,374,659	8.9	1,062,947	7.1	311,712	29.3
財 産 収 入	95,461	0.6	15,290	0.1	80,171	524.3
寄 付 金	100,000	0.6	100,000	0.7	0	0.0
繰 入 金	520,747	3.4	815,087	5.4	△ 294,340	△ 36.1
繰 越 金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
諸 収 入	460,641	3.0	438,154	2.9	22,487	5.1
市 債	1,081,600	7.0	1,382,500	9.2	△ 300,900	△ 21.8
合 計	15,436,000	100.0	15,017,000	100.0	419,000	2.8

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは合致しない場合があります。

(2) 市 税

歳入予算のうち市税は、2,698,508千円で歳入全体の17.5%にあたります。前年度当初予算に比べて142,710千円(5.6%)の増となっています。

これを税目別に見ると第14表のとおりで、固定資産税が1,459,747千円で54.1%を占め、次いで市民税1,009,330千円(37.4%)、市たばこ税などの順になっています。

第 1 4 表 税目別の状況

(単位 千円or%)

税 目	令和4年度 当初予算額	構成比	令和3年度 当初予算額	構成比	比 較 増 減	
					増減額	伸率
市 民 税	1,009,330	37.4	915,237	35.8	94,093	10.3
固 定 資 産 税	1,459,747	54.1	1,422,636	55.7	37,111	2.6
軽 自 動 車 税	81,319	3.0	76,202	3.0	5,117	6.7
市 た ば こ 税	144,235	5.3	138,724	5.4	5,511	4.0
入 湯 税	3,877	0.1	2,999	0.1	878	29.3
合 計	2,698,508	100.0	2,555,798	100.0	142,710	5.6

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは合致しない場合があります。

5. 債務負担行為

債務負担行為は、市が将来財政負担をすることになるものについて、各事項ごとに期間と限度額を定めるもので、その内容に将来の財政負担がすでに決まっているものと損失が生じた場合に定めた限度額の範囲内で補償するものがあります。

今年度予算で新たに定めた債務負担行為は、第15表のとおりです。

第 1 5 表 債務負担行為 (新規分)

(単位:千円)

事 項	期 間	限度額
財務会計システム 構築業務委託料	令和5年度	20,000千円
江津市土地開発公社資金 債務保証	令和4年度以降返済年度まで	江津市土地開発公社が金融機関から借受ける資金300,000千円以内について償還期限到来後、金融機関が弁済を受けなかった元利合計額(遅延利息を含む。)に相当する額。

6. 特別会計

地方自治法第209条第2項により設置している特別会計は、特定の事業を行うために特定の歳入をもって特定の歳出に充てるもので、国民健康保険事業特別会計など5会計があり、総額5,238,974千円を計上しています。

特別会計の会計別内容は、第16表のとおりです。

第 16 表

特別会計の会計別予算額

(単位 千円)

会 計 名	予算額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	市債	その他	
国 民 健 康 保 険 事 業	3,166,375	2,453,555		197	712,623
国 民 健 康 保 険 診 療 所 事 業	2,368			441	1,927
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	838,679			809,787	28,892
公 共 下 水 道 事 業	919,549	139,750	262,300	270,794	246,705
農 業 集 落 排 水 事 業	312,003	11,500	60,900	87,426	152,177
合 計	5,238,974	2,604,805	323,200	1,168,645	1,142,324